

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月25日
【事業年度】	第74期（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (百万円)	47,165	46,988	50,274	53,922	56,707
経常利益 (百万円)	3,410	2,899	3,564	3,909	5,808
当期純利益 (百万円)	1,320	1,902	3,098	2,681	3,820
包括利益 (百万円)	138	1,075	7,082	4,871	7,440
純資産額 (百万円)	71,321	71,494	77,686	81,399	87,410
総資産額 (百万円)	83,332	83,496	89,787	96,414	105,313
1株当たり純資産額 (円)	1,582.42	1,586.47	1,723.66	1,805.74	1,939.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.90	42.28	68.86	59.58	84.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.5	86.4	84.3	82.9
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	4.2	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	39.24	25.05	19.15	22.93	25.78
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,567	3,020	715	3,552	4,136
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	476	2,592	555	2,018	1,844
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,655	978	1,082	41	945
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,300	6,617	7,233	9,162	10,639
従業員数 (人)	1,850	1,923	1,998	2,038	2,105
[外、平均臨時雇用者数]	[793]	[909]	[852]	[810]	[733]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成23年5月期から、FPA Ejendomme A/S、Sakata Ornamentals UK Ltd.とSakata Oceania Pty Ltd.の3社を連結の範囲から除外し、Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V. を連結の範囲に含めております。
- 平成24年5月期から、Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketiを連結の範囲に含めております。
- 平成25年5月期から、たねとファーム株式会社を連結の範囲に含めております。
- 平成26年5月期から、Seaward Investments, Inc.、Quincy Investments, LLC、Bayview Ridge Properties, LLCの3社を連結の範囲から除外しております。
- 平成27年5月期から、Alf Christianson Seed Co.、西尾植物株式会社とサカタ興産株式会社の3社を連結の範囲から除外しております。
- 平成23年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成27年5月期の連結自己資本利益率は、退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した期首純資産の額の合計額を基礎に算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (百万円)	33,129	32,115	32,654	33,296	34,555
経常利益 (百万円)	1,970	1,411	2,403	1,482	2,841
当期純利益 (百万円)	215	725	1,884	980	1,610
資本金 (百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数 (株)	48,410,750	48,410,750	48,410,750	48,410,750	48,410,750
純資産額 (百万円)	66,920	66,657	69,738	69,913	72,724
総資産額 (百万円)	73,983	74,264	76,814	77,518	82,220
1株当たり純資産額 (円)	1,486.80	1,481.00	1,549.48	1,553.42	1,615.93
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	20.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.72	16.13	41.89	21.78	35.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	89.8	90.8	90.2	88.5
自己資本利益率 (%)	0.3	1.1	2.8	1.4	2.3
株価収益率 (倍)	240.07	65.65	31.48	62.71	61.17
配当性向 (%)	423.7	124.0	47.7	91.8	64.3
従業員数 (人)	629	636	639	644	649
[外、平均臨時雇用者数]	[205]	[219]	[226]	[253]	[265]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年5月期の1株当たりの配当額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成23年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年5月期の自己資本利益率は、退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した期首純資産の額の合計額を基礎に算出しております。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄（故人 当社創業者）神奈川県城郷村（現 横浜市六角橋）に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店（現 ガーデンセンター横浜）営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所（現 九州支店）開設
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設（平成14年5月閉鎖）
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設（平成16年5月閉鎖）
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc. 設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社（現 株式会社サカタロジスティックス）設立
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立（平成21年1月清算結了）
昭和60年10月	名古屋営業所開設（平成18年5月閉鎖）
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター（現 株式会社山形セルトップ）設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立（平成26年10月清算結了）
昭和63年6月	株式会社東村育種場（現 株式会社プロリード）設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.（現 Sakata Holland B.V.）設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設（平成18年5月閉鎖）
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所（現 東日本支店）開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A. 設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立

年月	事項
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.設立
平成6年3月	山形球根センター開設(平成20年5月閉鎖)
平成6年4月	加須センター開設(平成21年12月閉鎖)
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda.(現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.)設立
平成7年2月	本社及び本社社屋を所在地(横浜市都筑区)に移転
平成8年2月	北海道営業所(現 北海道支店)開設(札幌営業所移転、名称変更)
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.(現 Sakata UK Limited)の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.(現 Sakata Vegetables Europe S.A.S.)設立
平成8年6月	大阪営業所(現 西日本支店)開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C 物流センター開設(平成18年2月閉鎖)
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.(現 Sakata Centroamerica,S.A.)の株式取得
平成9年3月	青源種苗株式会社(現 Sakata Korea Co.,Ltd.)の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得(平成26年8月清算終了)
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設(平成17年11月閉鎖)
平成11年2月	坂田種苗(蘇州)有限公司設立
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.(現 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)の株式取得
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegegenetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco,Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年8月	支店制度導入(北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店)
平成15年7月	L.Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立(平成22年8月清算終了)
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成20年5月	Sakata Seed India Private Limited設立
平成21年12月	Sakata Seed Chile S.A.がSakata Ornamentals Chile Ltda.を吸収合併
平成22年2月	Sakata America Holding Company Inc.設立
平成23年9月	Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi設立
平成24年12月	西日本支店名古屋営業所開設
平成25年3月	たねとファーム株式会社設立
平成25年4月	Alfco,LLCがSeaward Investments,Inc.、Quincy Investments,LLC、Bayview Ridge Properties,LLCの3社を吸収合併
平成26年4月	Sakata Seed America, Inc.がAlf Christianson Seed Co.を吸収合併
平成26年8月	西尾植物株式会社を清算
平成26年10月	サカタ興産株式会社を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1)国内卸売事業（当社及び関係会社7社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売しております。

(2)海外卸売事業（当社及び関係会社25社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売しております。

(3)小売事業（当社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

(4)その他事業（当社及び関係会社2社）

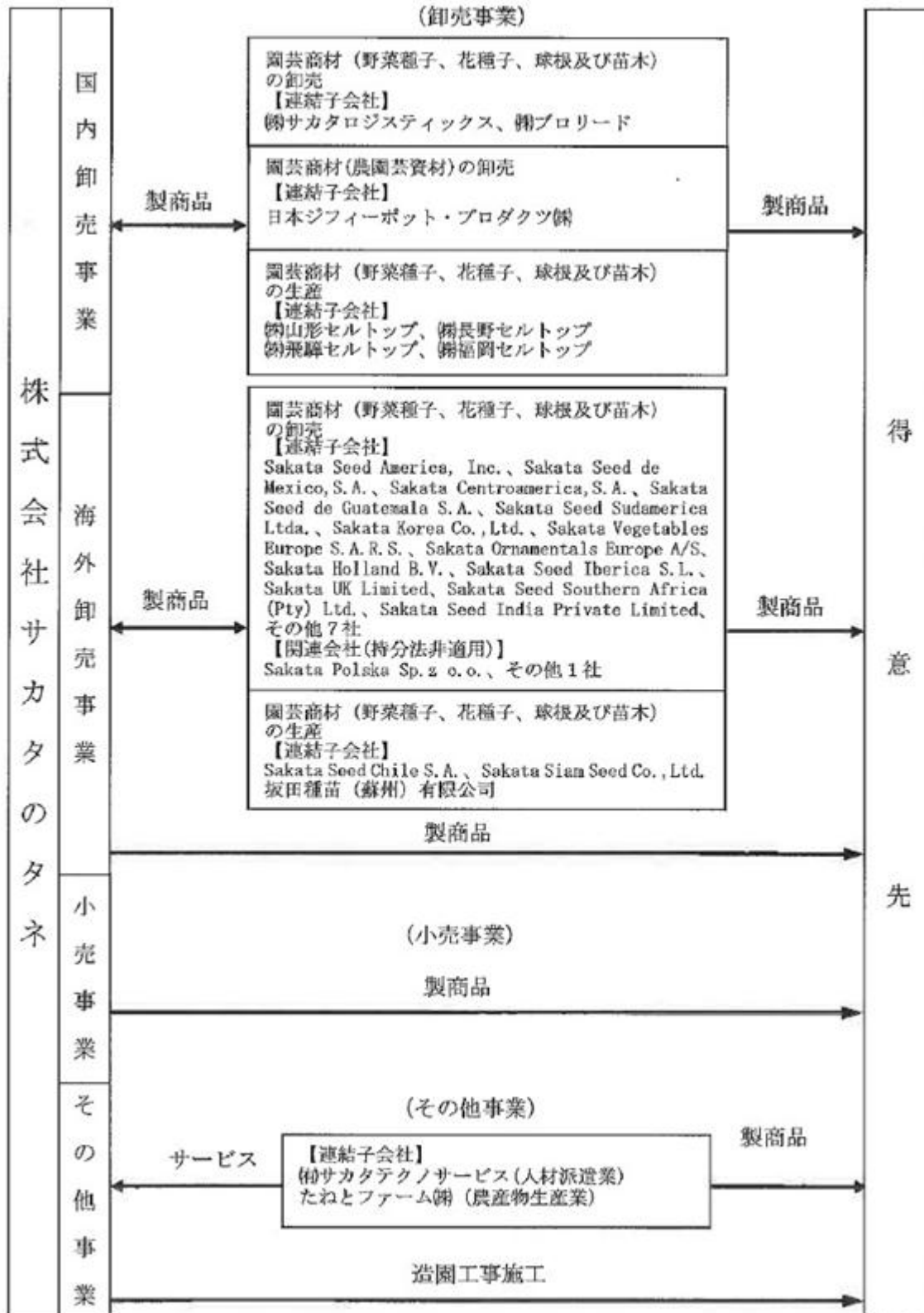
官公庁・民間向け造園工事の施工、人材派遣業務、農産物の生産・加工・販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、Alf Christianson Seed Co.がSakata Seed America, Inc.に吸収合併されたため、また西尾植物株式会社及びサカタ興産株式会社が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
国内卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計3社	当社 （連結子会社） ㈱サカタロジスティックス、㈱プロリード
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーボット・プロダクツ㈱
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計4社	（連結子会社） ㈱山形セルトップ、㈱長野セルトップ、 ㈱飛騨セルトップ、㈱福岡セルトップ
海外卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計23社	当社 （連結子会社） Sakata Seed America, Inc.、Sakata Seed de Mexico,S.A.、 Sakata Centroamerica,S.A.、Sakata Seed de Guatemala S.A.、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Korea Co.,Ltd.、Sakata Vegetables Europe S.A.S.、Sakata Ornamentals Europe A/S、Sakata Holland B.V.、Sakata Seed Iberica S.L.、Sakata UK Limited、 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.、Sakata Seed India Private Limited、その他7社 （関連会社） Sakata Polska Sp.z o.o.、その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計3社	（連結子会社） Sakata Seed Chile S.A.、Sakata Siam Seed Co.,Ltd.、坂田 種苗（蘇州）有限公司
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社	当社
	通信販売、直営園芸店 当社	当社
その他事業	造園工事施工、人材派遣業、農産物生産業 当社含む計3社	当社 （連結子会社） ㈲サカタテクノサービス、たねとファーム㈱

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 サカタロジスティック クス	栃木県矢板市	百万円 30	国内卸売 事業	100	当社の種子の加工を行っております。 土地建物等を貸与しております。 役員の兼任等6名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 役員の兼任等4名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物等を貸与しております。 役員の兼任等5名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	国内卸売 事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	国内卸売 事業	62	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 100	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 役員の兼任等5名
日本ジフィーポ ット・プロダクツ株式 会社	横浜市都筑区	百万円 18	国内卸売 事業	100	当社に農園芸資材を供給してありま す。 役員の兼任等4名
有限会社 サカタテクノサービ ス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
たねとファーム 株式会社	横浜市都筑区	百万円 50	その他事業	100	役員の兼任等5名
Sakata America Holding Company Inc.	Burlington, WA, USA	US\$ 4,907千	海外卸売 事業	100	役員の兼任等4名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U.S.A.	US\$ 1,500千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。 土地建物等を貸与しております。 役員の兼任等4名
Sakata Seed de Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 26,013千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 50千	海外卸売 事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V	Guadalajara, Mexico	Mex\$ 23,833千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centroamerica,S.A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	海外卸売 事業	100 (62)	
Sakata Seed de Guatemala S.A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Alfco,LLC	Burlington, WA, USA	US\$ 0千	海外卸売 事業	100 (100)	
European Sakata Holding S.A.S. (注)3	Montpellier, France	EUR 48,012千	海外卸売 事業	100	役員の兼任3名
Sakata Holland B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 420千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種苗を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	EUR 5,630千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 債務保証をしております。
Sakata Ornamentals Europe A/S(注)3	Odense, Denmark	DKK 133百万	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任1名
Sakata Seed Iberica S.L.	Valencia, Spain	EUR 3千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata UK Limited	Lincolnshire, UK	STG 100千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi	Izmir, Turkey	TRY 5,000千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Lanseria, South Africa	ZAR 598千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Lanseria, South Africa	ZAR 0千	海外卸売 事業	100 (100)	
Sakata Seed Chile S.A.	Nogales, Chile	Ch\$ 5,089百万	海外卸売 事業	100 (8)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等3名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注)3	Braganca Paulista, S.P. Brazil	R\$ 13,776千	海外卸売 事業	100	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任等4名
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	Khonkaen, Thailand	THB 162百万	海外卸売 事業	100	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任等6名
Sakata Seed India Private Limited	Haryana, India	INR 390百万	海外卸売 事業	100	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任等5名
Sakata Korea Co.,Ltd. (注)3	大韓民国ソウル特別市	WON 15,540百万	海外卸売 事業	100	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 13,831千	海外卸売 事業	94	当社の種苗を販売しております。 当社に種子を供給しております。 役員の兼任等6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Sakata Seed America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,534百万円
	(2) 経常利益	519百万円
	(3) 当期純利益	420百万円
	(4) 純資産額	9,534百万円
	(5) 総資産額	13,419百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	230 (114)
海外卸売事業	1,378 (358)
小売事業	71 (61)
その他事業	11 (12)
全社(共通)	415 (188)
合計	2,105 (733)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の研究部門及び当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
649(265)	37.0	13.5	6,025

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	127 (8)
海外卸売事業	26 (-)
小売事業	71 (65)
その他事業	10 (16)
全社(共通)	415 (176)
合計	649 (265)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)における世界経済の状況を見ますと、米国は着実な回復基調が続く一方、欧州経済では原油安を追い風に、景気は緩やかに回復しているものの、混迷が続くギリシャ問題やロシア・ウクライナ情勢など、先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大が見られますが、中国経済では景気の減速が続き、またブラジルではマイナス成長となっております。

わが国経済は、個人消費や設備投資などが増加し、プラス成長が加速するなど緩やかな景気回復が続いております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は苗木、資材を中心に順調に売上を伸ばしました。海外卸売事業においては野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。小売事業は、不採算商品の取引削減や、消費税増税による反動減などで、厳しい状況となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は567億7百万円(前期比27億85百万円、5.2%増)となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、47億79百万円(前期比10億91百万円、29.6%増)となりました。また経常利益は、為替差益が4億79百万円(前期は為替差損が2億69百万円)発生したため、58億8百万円(前期比18億98百万円、48.6%増)となりました。当期純利益につきましては、減損損失が6億92百万円発生したことなどから、38億20百万円(前期比11億39百万円、42.5%増)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が伸び悩んだものの、苗木、資材などが順調に売上を伸ばし、前期比増収となりました。野菜種子はトマト、ブロッコリー、キャベツが好調に推移したものの、前期に発生した消費税増税や価格改定に伴う駆け込み需要の反動などで、全体ではわずかに前期比減収となりました。花種子についても消費税増税及び市場縮小の影響を受け、減収となりました。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬の売上が大きく伸びたことから、前期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンペゴニア苗を中心に順調に売上が伸び、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比41百万円(同0.3%)増の163億90百万円となり、営業利益は同比17百万円(同0.3%)増の58億31百万円となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域別の状況を見ますと、アジアでは、中国向けのニンジンやトルコギキョウ、インドではカリフラワー、韓国ではハクサイなどが売上を大きく伸ばし、前期比増収となりました。北米では、野菜種子がブロッコリーなどを中心に伸びたことから、前期比増収となりました。欧州では、野菜種子、花種子ともに現地通貨ベースでは前期比増収となりましたが、為替の影響で、円ベースにおきましては前期比減収となりました。南米におきましても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースでは増収でしたが、円ベースでは前期比減収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ニンジン、ビート、スイカなどの売上が伸び、前期比大幅な増収となりました。花種子につきましては、為替の影響で欧州、南米では減収となりましたが、中国ではトルコギキョウ、北米ではヒマワリやトルコギキョウなどが好調に推移したことから、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比34億8百万円(同12.9%)増の298億13百万円となり、営業利益は、同比10億20百万円(同17.0%)増の70億30百万円となりました。

小売事業

ホームセンター向け事業は、野菜・花種子や球根セットなどが販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により、売上高は前期比減収となりました。一方、利益面では、業務コストなどの圧縮に取り組んだ結果、前期から大きく改善いたしました。

通信販売事業では、消費税増税による需要の前倒しとそれ以降の消費動向の鈍化の影響を受け、春の園芸シーズンの一般花苗、花木苗、園芸資材などの受注が伸び悩み、前期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、上半期は天候不順の影響を受け、営業は苦戦を強いられましたが、シーズン毎のイベントの開催などにより、年間ご来店者数は前年並みに回復いたしました。しかし上半期の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は前期比微減となりました。

これらの結果、売上高は、前期比6億78百万円(同6.6%)減の96億52百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより24百万円改善し、3億51百万円の損失(前期は3億75百万円の営業損失)となりました。

その他事業

造園緑花事業は、大型の民間工事が完工となり、前期比増収となりましたが、利益面では工事の原材料コストなどの上昇により、前期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前期比14百万円(同1.7%)増の8億51百万円となりました。一方、営業損失は51百万円増加し、69百万円の損失(前期は18百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比14億76百万円増加し、106億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は41億36百万円(前期は得られた資金35億52百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益55億4百万円、減価償却費18億72百万円、減損損失6億92百万円、仕入債務の増加による資金の増加3億31百万円、売上債権の増加による資金の減少14億4百万円、たな卸資産の増加による資金の減少21億34百万円、法人税等の支払額13億24百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は18億44百万円(前期は支出した資金20億18百万円)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出3億94百万円、有形固定資産の取得による支出18億61百万円、有形固定資産の売却による収入4億66百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9億45百万円(前期は得られた資金41百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額9億1百万円などによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
国内卸売事業(百万円)	8,007	3.5
海外卸売事業(百万円)	15,284	22.1
小売事業(百万円)	6,604	9.1
報告セグメント計(百万円)	29,895	8.7
その他事業(百万円)	772	6.7
合計(百万円)	30,668	8.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
国内卸売事業(百万円)	16,390	0.3
海外卸売事業(百万円)	29,813	12.9
小売事業(百万円)	9,652	6.6
報告セグメント計(百万円)	55,856	5.2
その他事業(百万円)	851	1.7
合計(百万円)	56,707	5.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の農業分野は、農業人口の減少や高齢化に歯止めがかからず、また、作付け延べ面積が減少しているほか耕作放棄地の再生も思うように進んでおりません。そのような中、政府が掲げる成長戦略の一環として農産物の輸出増大、農家の所得倍増計画が注目されております。これらを実現するためには、付加価値の高い種苗の安定供給がますます重要となってまいります。

一方で海外におきましても、先進国で健康への関心が高まり、新興国でも食料消費が拡大しております。人々に心の安らぎをもたらす花、体に健康をもたらす野菜、これらのタネを提供する種苗会社の社会的な役割がグローバルに高まってきております。

当社グループではこうした状況の下、下記に掲げた課題に取り組みながら、持続的な研究開発活動とグローバルな営業展開をさらに推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

高収益ビジネスモデルの確立

当社は生産者が安心して栽培を行い、高い収益の確保につなげられるよう、高品質で、オリジナル性の高い種苗を継続的に創出する研究体制を構築いたします。

また新たにトップシェアを狙う戦略品目の開発・拡販に努め、重点戦略品目への経営資源の集中とアジアを中心とした新興国市場における成長機会の取り込みによる高収益体制を確立いたします。

不採算事業の構造改革による早期黒字化の実現

アマチュア園芸家向け小売事業における収益・コスト構造改革をさらに進めます。また緑花事業の収益改善と市場におけるプレゼンスの確立を目指します。

安定供給と効率化を実現するグローバルサプライチェーンの整備

種子の安定供給を実現する生産体制・技術を確立し、効率的なグローバルサプライチェーンマネジメント体制の実現に向けた仕組みづくりを行い、コストと在庫の削減を目指します。

グローバルカンパニー実現に向けた人材育成、組織、マネジメント体制の構築

日本国籍のグローバルカンパニー実現に向けた人的資源の育成・管理体制の構築や、経営体制の整備とグループマネジメントの高度化を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、東日本大震災によって新たに認識されたリスクへの備えを徹底し、今後の対応などに活かしてまいります。

(1) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業展開地域の地政学的、社会的な制度などの影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で20カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で8カ国10カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生などによる社会的混乱
- d. 地震などの天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩など、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスクなどがあります。さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個々人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止などにも積極的に取り組んでおります。しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動リスク

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、事故などによるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、全世界の市場に向けた品種の育成を行っております。研究拠点として、日本国内では静岡県掛川市をはじめ5農場を、海外では北米、南米、欧州などに10農場を配しております。

研究開発者はグループ全体で約401人、当連結会計年度における研究開発費は48億40百万円であります。当連結会計年度の主な研究内容及び成果は、次のとおりであります。

(1) 国内卸売事業及び海外卸売事業

野菜

当連結会計年度は、一般社団法人日本種苗協会主催の第65回全日本野菜品種審査会におきまして、キャベツ、ブロッコリー、ホウレンソウ、レタスの各作物で1点ずつ1等特別賞を受賞いたしました。その中から特に優秀な品種として、ブロッコリーの「サムネイル」が農林水産大臣賞を受賞する栄誉に浴しました。

新品種に関しましては、ビッグベイン病耐病性を持ち肥体力のあるレタス「オーディブル」、食味が極めて良く、かつ非常に倒伏に強いスイートコーン「ゴールドラッシュ90」、優れた食味と収量性をもち黄化葉巻病(TYLCV)耐病性を兼ね備える大玉トマト「麗旬」、草勢強く、青枯病や褐色根腐病の耐病性を持つ台木トマト「バックアタック」など、昨今大きな問題となっている異常気象や蔓延するさまざまな病害に対応しつつ、さらに食味にも優れた品種を多く発表いたしました。

成長著しい海外市場におきましては、日本国内で開発された品種のみならず、海外の各農場においても現地の気候に対応し、世界各地の文化や嗜好に対応して開発された品種についても、評価を頂いております。

花

当連結会計年度は、一般社団法人日本種苗協会主催の第60回全日本花卉品種審査会におきまして、切花キンギョソウ「ファルファレ ライトピンク」をはじめ、トルコギキョウで2点、ハボタンとパンジーでそれぞれ1点ずつ、合計5点もの品種で1等特別賞を受賞いたしました。その中から特に優秀な品種として、パンジーの「SM2-324」が農林水産大臣賞を受賞する栄誉に浴しました。

年間12回開催される同審査会において、これほど多くの1等特別賞を受賞するのは過去にも珍しく、「花のサカタ」として育種開発担当者及び花の営業担当者の大きな励みとなりました。

一方、新品種リリースでは、国内外の重要品目でマーケットが拡大しているピオラにおいて、当社オリジナルの「ピエナ」シリーズ10色を投入いたしました。本シリーズは、株がコンパクトにまとまり、生育力のあるF₁品種で、生産者と消費者両方にとってメリットがあり、今後の売上に大きく貢献できると期待をしております。また、当社の花の主力品目であるトルコギキョウは、熾烈な開発競争の中にあっても、その品質の高さと豊富な品種群により堅調に市場に定着しており、今後は南米などの新興産地でのマーケット拡大を目指しております。

引き続き、研究開発部門では、生産者、消費者に喜ばれる差別性のあるオリジナル品種開発を進め、全世界へ「こころの栄養」「からだの栄養」をお届けできるように努めてまいります。

(2) 小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3) その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

売上高は、アジアや北米を中心に販売が大きく増加したこと等により、前連結会計年度比27億85百万円（前期比5.2%）増加し、567億7百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度比13億8百万円（同4.9%）増加し、279億69百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比14億77百万円（同5.4%）増加し、287億38百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3億85百万円（同1.6%）増加し、239億59百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比10億91百万円（同29.6%）増加し、47億79百万円となりました。

営業外損益および経常利益

為替差益を4億79百万円（前期は為替差損2億69百万円）を計上したことなどにより、営業外損益は前連結会計年度の2億21百万円の黒字（純額）から10億29百万円の黒字（純額）となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比18億98百万円（同48.6%）増の、58億8百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

固定資産売却益が前連結会計年度比3億1百万円（同192.2.4%）増加した一方で、減損損失が前連結会計年度比5億57百万円（同414.8%）増加しました。また、前期計上した事業譲渡益80百万円は今期発生しなかったため、特別損益は前連結会計年度の86百万円の黒字（純額）から、3億4百万円の赤字（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比15億8百万円（同37.7%）増の55億4百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の13億15百万円から、当連結会計年度は16億77百万円となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税が7億42百万円増加し、法人税等調整額が3億80百万円減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度11億39百万円（同42.5%）増の38億20百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の売上高と営業利益の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

（３）当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億99百万円増加し、1,053億13百万円となりました。これは主に現金預金が18億88百万円、受取手形および売掛金が15億60百万円、たな卸資産が23億47百万円、投資有価証券が34億94百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加し、179億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億91百万円、未払法人税等が4億14百万円、退職給付に係る負債が7億42百万円、長期繰延税金負債が9億77百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億10百万円増加し、874億10百万円となりました。これは主に利益剰余金24億4百万円、その他有価証券評価差額金が26億24百万円、為替換算調整勘定が8億73百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.3%から82.9%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状については、戦略商品を核とした収益性（特に国内収益力）の改善、国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめることによる小売部門の収益力を強化、インド・中国の二大市場の積極的な深耕を図る、種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底、研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出することを重点経営課題に掲げ取り組んでまいりました。現在までの成果を踏まえ、更なる業績の向上を目指すため、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載したとおり、以下の取り組みを推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

高収益ビジネスモデルの確立

当社は生産者が安心して栽培を行い、高い収益の確保につながられるよう、高品質で、オリジナル性の高い種苗を継続的に創出する研究体制を構築いたします。

また新たにトップシェアを狙う戦略品目の開発・拡販に努め、重点戦略品目への経営資源の集中とアジアを中心とした新興国市場における成長機会の取り込みによる高収益体制を確立いたします。

不採算事業の構造改革による早期黒字化の実現

アマチュア園芸家向け小売事業における収益・コスト構造改革をさらに進めます。また緑花事業の収益改善と市場におけるプレゼンスの確立を目指します。

安定供給と効率化を実現するグローバルサプライチェーンの整備

種子の安定供給を実現する生産体制・技術を確立し、効率的なグローバルサプライチェーンマネジメント体制の実現に向けた仕組みづくりを行い、コストと在庫の削減を目指します。

グローバルカンパニー実現に向けた人材育成、組織、マネジメント体制の構築

日本国籍のグローバルカンパニー実現に向けた人的資源の育成・管理体制の構築や、経営体制の整備とグループマネジメントの高度化を目指します。

世界経済は、米国では景気回復基調にあるものの、欧州では、ギリシャの財政問題を抱え、先行き不透明な状況が続く見込みです。国内経済は、緩やかな回復を辿っており、景気は順調に推移しつつあります。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては、国内卸売では、野菜種子、花種子、苗木を中心に増収を予定しております。野菜種子ではトマト、トウモロコシ、ホウレンソウなど、花種子ではトルコギキョウ、ヒマワリ、パンジー、ピオラなどを中心に、好調に推移する見込みであります。また苗木では引き続き営利トマト苗の続伸と、更なる小売商品展開の活性化を企図しており、順調に売上が増加すると予想しております。しかしながら、資材は復興需要の消失が懸念されます。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では、次期も継続して不採算商売の削減に取り組むため、通期の売上高は前期比減収を見込んでおります。営業利益は、引き続き業務コストの削減を行うことにより、さらに改善が図れる見通しです。

通信販売分野は、平成28年1月より変更となる会員制度では、年会費の値下げを行い、紙媒体を3ヶ月毎の保存版季刊誌として刷新し、さらに電子版の園芸情報を充実させ、新たな会員特典を設けます。これらにより会員数の増加を見込んでおりますが、花苗木などを中心に売上減となることを予想しております。一方、営業利益は運賃、広告費用などが減少することから、増益を見込んでおります。

ガーデンセンター分野におきましては、園芸セミナーやイベントの開催頻度を増やし、ネット販売との連携を図りながら、アンテナショップとしてお客様満足度の向上に努めてまいります。

海外におきましては、野菜種子では既存の販売網を最大限に生かして、当社が強みをもつ現在の品目群に加え、新たな品目での一層の拡販を予定しております。花種子の販売は、依然厳しい環境にありますが、利益を重視した活動に引き続き注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	85.5	85.5	86.4	84.3	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	57.1	66.1	63.8	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	52.9	60.5	297.9	100.7	91.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	49.4	12.7	45.0	61.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、種子および資材の購入費用のほか、生産経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給与、賞与等の人件費、運搬費、販売荷造費、広告宣伝費等であります。

また、当社グループは、生産設備の拡充、合理化および研究開発力の強化等を目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。資金の調達については、本社国内各子会社および海外の各地域統括会社とも、取引金融機関との良好な関係を維持しており、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、19億98百万円であります。その主なものは、物流倉庫空調設備（75百万円）、子会社であるSakata Vegetables Europe S.A.S.における物流倉庫関連（1億61百万円）及びSakata Seed America, Inc.における太陽光発電システム（71百万円）等であります。

セグメント別の設備投資金額は、国内卸売事業で2億71百万円、海外卸売事業で13億59百万円、小売事業で64百万円、その他事業で7百万円、全社資産で2億94百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年5月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	1,782	25	4,238 (10,456)	7	114	6,167	275 (53)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	国内卸売	販売店舗	102	0	10 (5,117)	-	0	113	12
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	国内卸売	販売店舗	295	1	417 (13,052)	-	1	716	64 (5)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほ か	国内卸売	販売店舗	36	0	314 (3,038)	-	1	352	33 (1)
九州支店	福岡市東区	国内卸売	販売店舗	52	0	497 (4,695)	-	0	550	18 (2)
羽沢事業所ほか 検査施設	横浜市 神奈川区ほ か	国内卸売	検査施設	257	30	1,372 (43,132)	-	9	1,670	17 (21)
矢板物流セン ターほか流通施 設 (3ヶ所)	栃木県 矢板市ほか	国内卸売	流通施設	1,161	55	275 (17,303)	5	32	1,529	45 (13)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	216	63	68 (104,195)	-	11	361	38 (35)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	585	116	1,965 (310,287)	4	21	2,693	71 (71)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	95	44	136 (146,116)	-	1	277	33 (27)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	582	0	296 (4,230)	-	7	886	7 (34)
ホームガーデン	福岡県 朝倉市ほか	小売	小売店舗	-	-	56 (4,953)	-	-	56	36 (3)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	国内卸売	生産施設	101	2	219 (117,070)	-	0	322	-

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(子会社への賃貸)株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	456	68	226 (45,164)	-	1	753	-
(子会社への賃貸)Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗及び研究施設	174	-	392 (525,778)	-	0	566	-
(子会社への賃貸)株式会社ブロード	三重県 津市	国内卸売	生産施設	-	-	107 (25,814)	-	-	107	-
旧茅ヶ崎試験場ほか旧事業所(7ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	91	0	897 (18,632)	-	0	989	-
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	161	-	279 (2,168)	-	0	440	-

(2) 国内子会社

(平成27年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	6	34	-	-	2	43	55 (23)
セルトップ4社(株式会社山形セルトップほか3社)	山形県 東村山郡中山町ほか	国内卸売	生産施設	139	58	137 (28,253)	6	0	342	39 (77)

(3) 在外子会社

(平成27年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	556	916	254 (488,530)	-	143	1,870	245 (33)
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	896	235	24 (19,000)	64	13	1,234	96 (26)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	159	29	48 (110,000)	-	0	237	64 (5)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P.Brazil	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	247	162	99 (2,693,403)	-	13	522	266 (29)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 ほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	289	31	269 (144,010)	-	8	598	76 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社中には、上記の他、運搬具を中心に賃借資産81百万円があります。

3. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年5月6日 (注)	2,500,000	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	235	129	12	27,997	28,432	-
所有株式数(単元)	-	114,801	4,140	131,110	36,013	436	196,931	483,431	67,650
所有株式数の割合(%)	-	23.75	0.86	27.12	7.45	0.09	40.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式株3,406,242株は「個人その他」に34,062単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,360.9	6.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	960.0	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	798.7	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	772.1	1.59
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	600.2	1.23
計	-	19,758.2	40.81

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,294.8千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 784.5千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 772.1千株

4. 当社は自己株式3,406.2千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,406,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,936,900	449,369	-
単元未満株式	普通株式 67,650	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,369	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	3,406,200	-	3,406,200	7.03
計	-	3,406,200	-	3,406,200	7.03

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	3,346,513
当期間における取得自己株式	247	552,382

(注)当期間における取得自己株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90	118,177	-	-
保有自己株式数	3,406,242	-	3,406,489	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は中間配当を1株につき10円、期末配当を1株につき13円、合わせて23円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年1月14日 取締役会決議	450	10
平成27年8月25日 定時株主総会決議	585	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	1,270	1,198	1,610	1,474	2,213
最低(円)	980	1,025	1,005	1,176	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
最高(円)	2,037	2,115	2,045	2,005	2,198	2,213
最低(円)	1,731	1,914	1,880	1,891	1,938	2,053

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行)入 行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S.) 総支配人 平成7年4月 当社資材部長 平成9年8月 当社社長室長 平成10年8月 当社取締役 平成17年8月 当社常務取締役 当社管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任)	(注)5	153.0
常務取締役	常務執行役員 国内 卸売営業本部管掌兼 生産・物流本部管掌	内山 理勝	昭和37年1月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年7月 当社福岡営業所長 平成14年8月 当社野菜統括部長 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社野菜統括部長 兼 資材統括 部長 平成22年8月 当社取締役 当社国内卸売営業本部長 兼 資 材統括部長 平成25年6月 当社国内卸売営業本部長 兼 生 産・物流本部管掌(現任) 平成25年8月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社国内卸売営業本部管掌(現 任)	(注)5	7.8
常務取締役	常務執行役員 海外 営業本部管掌	金子 英人	昭和37年6月18日生	平成2年4月 当社入社 平成11年10月 Sakata Seed America, Inc. 取 締役副社長 平成14年8月 当社海外営業本部長 兼 海外 営業部長 平成19年6月 当社執行役員 当社海外営業本部長 兼 海外野 菜営業部長 兼 海外花営業部長 平成22年8月 当社取締役 平成25年8月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社海外営業本部管掌(現任)	(注)5	204.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究 本部長兼遺伝資源室 長兼内部統制評価責 任者	加々美 勉	昭和37年1月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年8月 当社研究本部長 平成19年6月 当社執行役員 当社研究本部長 平成20年5月 当社研究本部長(現任) 兼 遺 伝資源室長(現任) 平成23年8月 当社取締役就任 平成25年8月 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 平成27年8月 当社内部統制評価責任者(現 任)	(注)5	5.1
取締役	執行役員 国内小売 営業本部長兼造園緑 花部管掌	本田 秀逸	昭和37年11月25日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年12月 当社岡山営業所長 平成14年8月 当社花統括部長 兼 山形球根セ ンター所長 平成19年6月 当社執行役員(現任) 平成23年6月 当社国内小売営業本部長(現 任) 平成23年8月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社造園緑花部管掌(現任)	(注)5	4.2
取締役	執行役員 管理本部 長兼経理部長	宇治田 明史	昭和32年8月5日生	平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員(現任) 当社経理部長(現任) 平成23年8月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)5	4.5
取締役	執行役員 経営企画 室長	黒岩 和郎	昭和34年1月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 当社経営企画室次長 平成19年6月 当社経営企画室長(現任) 平成23年6月 当社執行役員(現任) 平成27年8月 当社取締役(現任)	(注)5	1.7
取締役	執行役員 研究本部 副本部長兼掛川総合 研究センター場長	古木 利彦	昭和41年2月15日生	昭和63年4月 当社入社 平成18年8月 当社掛川総合研究センター育種 第1部長 平成19年6月 当社掛川総合研究センター場長 (現任) 兼 掛川総合研究セン ター育種第1課長 平成25年6月 当社執行役員(現任) 当社研究本部副本部長(現任) 平成27年8月 当社取締役(現任)	(注)5	2.1
取締役		菅原 邦彦	昭和27年3月8日生	昭和54年3月 公認会計士登録 平成9年6月 監査法人トーマツ(現、有限責 任監査法人トーマツ)代表社員 平成25年8月 公認会計士菅原邦彦事務所代表 (現任) 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注)5	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠田 光雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 当社名古屋営業所長 平成13年9月 共栄農事株式会社(現、株式会社サカタロジスティックス)出向 専務取締役 平成14年8月 同代表取締役社長 平成17年5月 当社物流管理部長 兼 共栄農事株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社矢板物流センター所長 兼 岡山物流センター所長 兼 共栄農事株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社当社執行役員 平成24年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	12.7
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長 平成2年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役 兼 食品本部長 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長 平成8年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長 兼 砂糖・原料本部長 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役社長 平成13年4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)7	6.5
監査役		長谷川 上	昭和23年10月9日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成12年6月 同執行役員大阪支店長 平成13年6月 同常勤監査役 平成14年6月 中央不動産株式会社代表取締役専務執行役員 平成16年12月 同代表取締役副社長 平成17年12月 同取締役副社長 平成18年6月 同代表取締役副社長 平成21年6月 同取締役副社長 平成22年6月 同代表取締役副社長 平成24年6月 同副社長執行役員 平成24年8月 当社監査役(現任)	(注)6	1.4
計						413.8

- (注) 1. 取締役菅原邦彦は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び長谷川上は社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成27年8月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成27年8月25日)現在確認ができていないため、平成27年7月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
5. 平成27年8月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
6. 平成24年8月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
7. 平成27年8月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
8. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、菅原邦彦及び佐藤順信を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
永島 民雄	昭和24年2月17日生	昭和47年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和56年1月 株式会社アルカン取締役経理部長 昭和63年10月 株式会社堺幸経営企画部長 平成2年3月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社管理担当ディレクター 平成6年7月 同取締役経理部長 平成9年1月 永島会計事務所開設(現任) 平成10年7月 税理士登録	-

10. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記の他に、国内卸売営業本部副本部長兼花統括部長黒木達司、海外営業本部副本部長兼海外花営業部長三浦高明、海外営業本部長兼海外野菜営業部長中井智二、生産・物流本部長兼品質管理本部長兼花生産管理部長米本丈夫、国内卸売営業本部長齋藤弘佳、管理本部副本部長兼総務部長兼内部統制実行管理責任者高宮 全、国内小売営業本部副本部長兼通信販売部長土門賢一、君津育種場長兼君津育種場育種第1課長榎本真也、掛川総合研究センター副場長兼掛川総合研究センター栽培課長川村 学で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的な考え方

当社は、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら、農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としております。この理念に基づき、良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを目標として、経営を推進しております。

企業統治の体制

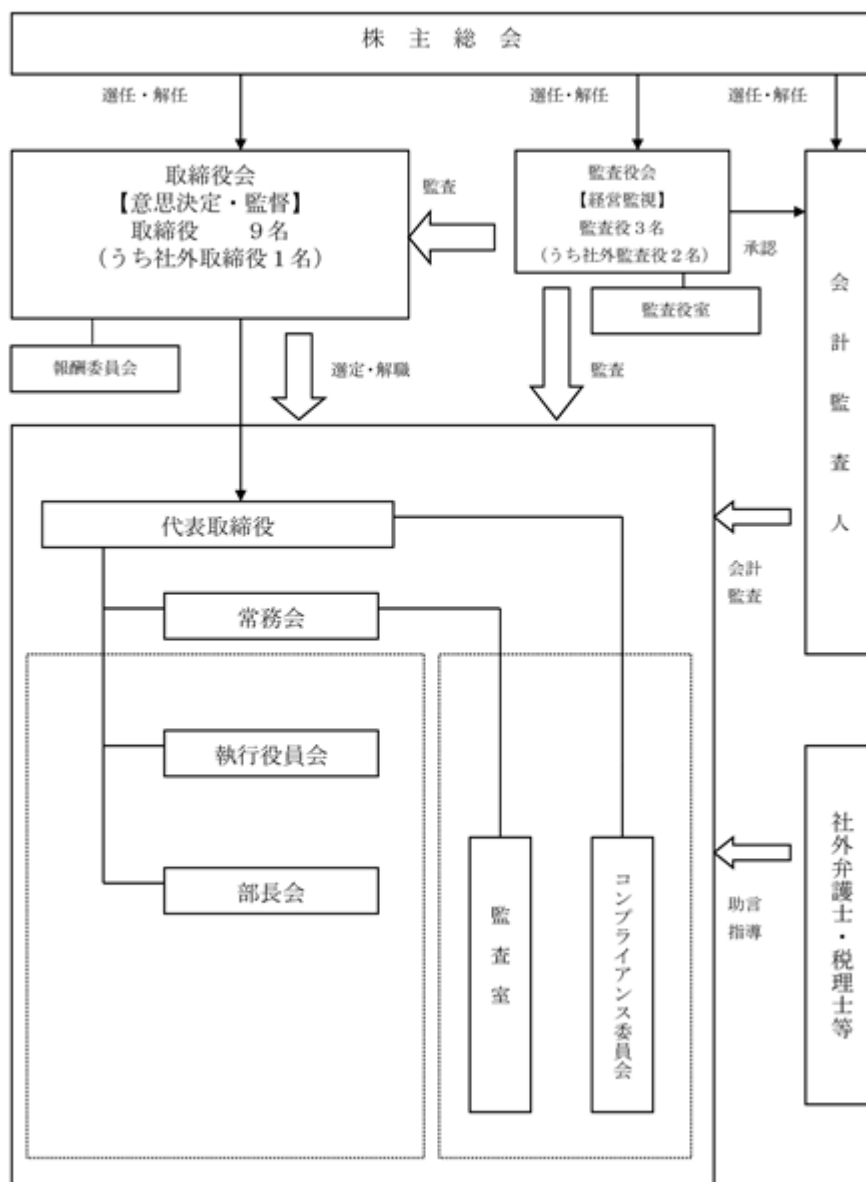
イ．企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、監査役会が取締役会を経営監視するという基本的な企業統治体制に加えて、平成19年に社外取締役を1名選任し、より高い透明性と実効性を追求しております。社外取締役は、豊富な経験に基づいて取締役会における重要な意思決定に参画し、意思決定内容の質向上を図っております。

また、監査役3名中2名は社外監査役であり、監査役会のもとに、監査役室を設置し、監査役会の業務を補佐しております。

グループ全体の内部統制については、監査室が当社及び国内関係会社の監査を実施し、業務運営の健全性を維持しております。また、取締役会により任命された内部統制評価者がその体制、運用状況を評価しております。

(平成27年8月25日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性、経営責任の明確化、経営監視機能強化に資するものと判断し、現在の体制を採用しております。

監査役会による取締役会の監督とあわせ、独立・公正な社外取締役を設置し、内部統制システムを一層整備していくことで、適正、かつ、透明性の高い業務執行を確保しております。

また、平成19年6月1日に執行役員制度を導入し、業務執行権限の委譲による経営の意思決定の迅速化と若手人材の登用を図っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し決議し、その後数度の改定を経て、平成27年4月17日の取締役会において一部改定いたしました。改定後の基本方針は以下のとおりであります。

内部統制システム基本方針改定についての取締役会決議 平成27年4月17日

．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 企業理念

当社グループは、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としている。当社グループの主要なステークホルダーは、農業並びに園芸業及びその関連事業に関わる皆様、株主の皆様及び社員である。

(2) コンプライアンス体制の整備・徹底

当社は、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定し、当社グループのすべての役員、使用人が法令及び企業倫理を遵守することを定める。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループにおける研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。当社は、当社グループにおける法令及び企業倫理に関する事項について、当社及び国内子会社の使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置するとともに、海外子会社においてはその規模等に応じた適切な内部通報制度を整備する。当社グループは、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

(3) 反社会的勢力の排除

当社グループは社会の秩序や健全な企業活動を脅かす勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

反社会的勢力に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」の3原則に従って対応する。

また、関係行政機関等からの情報収集に努め、これらの問題が発生した場合は関係行政機関や法律の専門家と緊急に連絡を取り速やかに対処できる体制を構築する。

(4) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制実施規程」を制定して財務報告に係る内部統制の基本方針を策定し、これに基づき内部統制の整備・運用を推進するために「内部統制実施要領」等関連諸規程を整備するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性に関し、内部統制評価責任者による評価を実施し、経営者（代表取締役）の責任のもと、金融商品取引法に定められた「内部統制報告書」を作成する。財務報告に係る内部統制に改善すべき点がある場合は、内部統制評価責任者が改善策を経営者に提案し、対処する。

．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む。）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおり、担当部署において保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

また、情報の管理については「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報管理規程」、「営業秘密管理規程」等により対応する。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループが被る損失又は不利益を最小限とするために社内マニュアル等を整備し、天候変動、事業展開地域の地政学的及び社会制度的変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、管理体制を確立する。

当社は、当社グループにリスクが顕在化した場合には、社内マニュアル等に従い、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う。

・当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会

当社は、社内規程に従い、取締役会を適切に運営する。

取締役会は、原則として月例開催され、法令、定款、規程等に定める当社グループにおける経営上の重要事項について、審議、決議を行う。また、取締役会は、取締役及び執行役員への委嘱業務及び各組織の業務分掌を定める。

(2) 常務会

当社は、取締役会での審議、決議を迅速かつ円滑に行うため、社内規程に従い、代表取締役社長、常務以上の取締役で構成する常務会を設置し、当社グループの経営に係わる事項の審議を行う。常務会は原則月1回、必要に応じて臨時で開催する。

(3) 執行役員制の導入

当社は、当社グループの経営における意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、かつ経営における監督責任と執行責任を明確化するため、執行役員制を導入する。

(4) 稟議決裁制度

当社は、取締役及び執行役員の日常業務を効率的に行うため、社内規程に基づく、稟議決裁制度を設定する。なお、業務遂行については、業務別・責任者別の権限について詳細を定め、効率的な運営を図る。

(5) 子会社における体制の構築

当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

(6) 当社グループにおける業務方針の徹底

当社は、原則年2回当社役員、各本部長と主要子会社社長との会議を開催し、当社グループ全体の経営方針・事業目的を徹底する。

また、研究開発、生産・物流、情報システム、品質管理、営業等について、グローバルな観点からの業務の適正化、効率化を図るため、当社の当該事業担当本部を事務局とする国内外横断的な組織を必要に応じ組成する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の管理・監督

業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する部署は、経営企画室とする。また、当社は各子会社に取締役あるいは執行役員から当該子会社の管掌役員を定める。

経営企画室と管掌役員は社内規程に則り、また子会社取締役会等を通じて、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行う。

(2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、月1回、子会社の営業成績、財務状況、人事、その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。

また、当社は、年1回、子会社通期業績見通し及び次年度経営計画の提出を求め、当社取締役会にて審議を行う。

・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、「監査役室」を設置して監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて任命する。

また、当該使用人の人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役はあらかじめ監査役会と協議する。

・当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼすおそれのある事実及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、当社の監査役に報告する。

当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

当社グループの取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、当社の監査役から経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

・当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、予算を設ける。

また、当社は当社の監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

・その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社の代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。当社の監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこと等により監査の実効性の向上を図るとともに、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができる。

また、当社の監査役は、常務会、執行役員会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席することができるほか、稟議書や決算書類等を常時閲覧することができる。

リスク管理体制の状況

当社は、当社及び国内子会社が被る損失又は不利益を最小限とするために危機管理マニュアル及びBCP（事業継続計画）を整備し、「危機管理委員会」及び「BCP委員会」を中心とするリスク管理体制を確立しております。

平常時におけるリスク管理として、BCP委員会は、当社グループの業務執行に関して天候変動、事業展開地域の地政学的及び社会制度的変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行い、社内規程、危機管理マニュアル、BCP等を立案して当社取締役会に提案することとしております。

BCP委員会は、教育・啓発活動の実施により、リスク発生の防止を推進することとしており、各種リスクへの適切な対応を行っております。

なお、リスクが顕在化した場合には、危機管理委員会は、危機管理マニュアルに従い、当社社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、その指揮のもとに迅速な対応を行うこととしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

なお監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮し、社外監査役の選任については、独立性を考慮しております。

会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者17名（公認会計士3名、その他14名）で監査業務を実施しております。また、有限責任 あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 古山和則	有限責任 あずさ監査法人	1
指定有限責任社員・業務執行社員 内野福道	有限責任 あずさ監査法人	3

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを選任基準としております。

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

当社と社外取締役菅原邦彦並びに社外監査役佐藤順信及び長谷川上の各氏との間には、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、菅原邦彦及び佐藤順信の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	196	27	39	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	17	-	1	1
社外役員	24	23	-	1	3

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度につきましては、グローバル企業としての成長を牽引する優秀な経営人材を確保できる報酬制度であること、長期的な株主価値向上に結びつくものであること、継続的・安定的な企業業績の向上に資するものであること、その決定プロセスが客観的で透明性の高いものであること、を基本的な考え方としております。

上記の考え方に立ち、当社では外部機関の調査した他社水準も参考に、取締役の役位、職責、会社業績への貢献度を総合的に判断して決定しています。取締役の報酬は、月額固定報酬部分と、業績に連動する賞与部分で構成されています。業績連動部分につきましては、対象期間の連結売上高、連結営業利益、連結当期利益を評価指標とし、それらの目標達成状況に応じて変動することとしています。また、中長期的な企業価値向上と株主利益との利害共有を目的として、取締役はその月額固定報酬の一部を役員持株会に拠出することとしております。

監査役及び社外取締役の報酬につきましては、その機能が業務執行から独立した経営への監督であることを考慮し、業績連動部分の支給は実施しないこととしております。

また、取締役会の下部組織として、報酬委員会を設置し、役員報酬の審議を行います。報酬委員会には社外取締役も構成員とし、役員報酬決定の客観性と透明性を確保しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 119億58百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	560,000	1,400	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	1,327	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	802	営業関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	595	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	187,200	552	営業関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	411,600	545	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	491	金融関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	339	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	578,000	308	金融関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	280	金融関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	267	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	263	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	208	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	207	営業関係取引の強化
小野薬品工業株式会社	26,300	205	営業関係取引の強化
岡村製作所株式会社	175,000	153	営業関係取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	530,160	104	金融関係取引の強化
フジ日本精糖株式会社	313,000	103	営業関係取引の強化
株式会社ソディック	158,600	58	営業関係取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,900	22	金融関係取引の強化
光村印刷株式会社	10,000	2	営業関係取引の強化

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン株式会社	649,000	2,258	営業関係取引の強化
丸一鋼管株式会社	560,000	1,842	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	187,200	1,016	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	873	営業関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	411,600	765	営業関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	699	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	669	金融関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	568	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	578,000	504	金融関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	421	営業関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	387	金融関係取引の強化
小野薬品工業株式会社	26,300	357	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	342	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	263	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	231	営業関係取引の強化
フジ日本精糖株式会社	563,000	209	営業関係取引の強化
岡村製作所株式会社	175,000	189	営業関係取引の強化
株式会社ソディック	158,600	171	営業関係取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	530,210	145	金融関係取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,900	35	金融関係取引の強化
光村印刷株式会社	10,000	2	営業関係取引の強化

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,127	988	19	-	(注)
上記以外の株式	189	195	3	4	50

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は93百万円です。

(当連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は93百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,324	2 17,212
受取手形及び売掛金	3 14,092	3 15,653
有価証券	-	100
商品及び製品	19,922	21,934
仕掛品	1,499	2,080
原材料及び貯蔵品	2,443	2,173
未成工事支出金	35	59
繰延税金資産	1,659	2,062
その他	2,646	1,924
貸倒引当金	476	476
流動資産合計	57,146	62,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	28,645
減価償却累計額	17,496	18,390
建物及び構築物(純額)	9,733	10,254
機械装置及び運搬具	10,824	11,517
減価償却累計額	8,434	9,091
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,426
土地	14,122	13,788
建設仮勘定	695	383
その他	3,015	3,079
減価償却累計額	2,429	2,492
その他(純額)	585	586
有形固定資産合計	27,528	27,439
無形固定資産	933	819
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,094	1 13,589
長期貸付金	158	111
繰延税金資産	167	116
その他	598	658
貸倒引当金	212	145
投資その他の資産合計	10,806	14,329
固定資産合計	39,268	42,589
資産合計	96,414	105,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,763
短期借入金	2,595	1,661
未払法人税等	581	995
繰延税金負債	44	-
その他	4,033	3,842
流動負債合計	10,326	10,262
固定負債		
長期借入金	2,981	2,117
繰延税金負債	846	1,824
退職給付に係る負債	1,574	2,317
役員退職慰労引当金	508	588
負ののれん	0	-
その他	775	793
固定負債合計	4,687	7,641
負債合計	15,014	17,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,799
自己株式	4,470	4,473
株主資本合計	80,247	82,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	5,066
為替換算調整勘定	1,367	493
退職給付に係る調整累計額	52	58
その他の包括利益累計額合計	1,021	4,630
少数株主持分	130	129
純資産合計	81,399	87,410
負債純資産合計	96,414	105,313

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	53,922	56,707
売上原価	5 26,661	5 27,969
売上総利益	27,260	28,738
販売費及び一般管理費	1, 2 23,573	1, 2 23,959
営業利益	3,687	4,779
営業外収益		
受取利息	115	142
受取配当金	196	207
受取賃貸料	198	209
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	479
その他	110	154
営業外収益合計	621	1,193
営業外費用		
支払利息	81	66
売上割引	13	23
為替差損	269	-
その他	35	74
営業外費用合計	399	164
経常利益	3,909	5,808
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 316
投資有価証券売却益	136	71
事業譲渡益	80	-
特別利益合計	232	388
特別損失		
減損損失	4 134	4 692
その他	11	-
特別損失合計	146	692
税金等調整前当期純利益	3,996	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,993
法人税等調整額	64	315
法人税等合計	1,315	1,677
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,826
少数株主利益又は少数株主損失()	0	5
当期純利益	2,681	3,820

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	2,624
為替換算調整勘定	1,866	878
退職給付に係る調整額	-	111
その他の包括利益合計	1, 2 2,190	1, 2 3,613
包括利益	4,871	7,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,871	7,430
少数株主に係る包括利益	0	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	58,838	4,468	78,693
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	58,838	4,468	78,693
当期変動額					
剰余金の配当			1,125		1,125
当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,556	1	1,554
当期末残高	13,500	10,823	60,395	4,470	80,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,117	3,232	-	1,115	108	77,686
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,117	3,232	-	1,115	108	77,686
当期変動額						
剰余金の配当						1,125
当期純利益						2,681
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	1,865	52	2,136	21	2,158
当期変動額合計	324	1,865	52	2,136	21	3,713
当期末残高	2,441	1,367	52	1,021	130	81,399

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	60,395	4,470	80,247
会計方針の変更による累積的影響額			516		516
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	59,879	4,470	79,731
当期変動額					
剰余金の配当			900		900
当期純利益			3,820		3,820
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,920	3	2,917
当期末残高	13,500	10,823	62,799	4,473	82,649

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441	1,367	52	1,021	130	81,399
会計方針の変更による累積的影響額						516
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,441	1,367	52	1,021	130	80,883
当期変動額						
剰余金の配当						900
当期純利益						3,820
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	873	111	3,609	0	3,608
当期変動額合計	2,624	873	111	3,609	0	6,526
当期末残高	5,066	493	58	4,630	129	87,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996	5,504
減価償却費	1,832	1,872
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	49
受取利息及び受取配当金	312	349
支払利息	81	66
為替差損益(は益)	55	160
減損損失	134	692
投資有価証券売却損益(は益)	136	71
売上債権の増減額(は増加)	410	1,404
たな卸資産の増減額(は増加)	1,106	2,134
仕入債務の増減額(は減少)	136	331
未払金の増減額(は減少)	227	218
その他	635	1,040
小計	4,280	5,117
利息及び配当金の受取額	314	353
利息の支払額	79	67
法人税等の還付額	7	56
法人税等の支払額	971	1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,556	1,940
定期預金の払戻による収入	3,823	1,546
有形固定資産の取得による支出	1,899	1,861
有形固定資産の売却による収入	21	466
無形固定資産の取得による支出	182	153
有価証券の償還による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	378	94
投資有価証券の売却による収入	136	239
その他	32	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,018	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,318	850
長期借入れによる収入	-	941
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	1,128	901
その他	146	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	945
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,929	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,233	9,162
現金及び現金同等物の期末残高	9,162	10,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

(2) 連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度において、Alf Christianson Seed Co.がSakata Seed America, Inc.に吸収合併されたため、また西尾植物株式会社およびサカタ興産株式会社が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 非連結子会社の主要会社名等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用会社の主要会社名

関連会社

Sakata Polska Sp.z o.o.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗(蘇州)有限公司が12月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他19社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える2社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

主として役員退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「役員賞与引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」4百万円、「その他」4,028百万円は、「流動負債」の「その他」4,033百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	9百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金(定期預金)	30百万円	141百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
長期借入金(注)	5百万円	103百万円
(注)長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでおります。		

3 期末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	425百万円	363百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
販売荷造費	551百万円	481百万円
運搬費	1,202	1,087
広告宣伝費	938	958
貸倒引当金繰入額	68	40
従業員給料手当	9,233	9,419
退職給付費用	470	598
役員退職慰労引当金繰入額	62	62
減価償却費	1,356	1,315

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
	4,440百万円	4,840百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	13	7
その他(器具備品)	0	1
土地	0	308
計	15	316

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
小売事業資産	ソフトウェア他	神奈川県横浜市	66
小売事業資産	土地他	愛知県西尾市他	24
遊休資産	土地他	South Africa	20
遊休資産	建物他	神奈川県横浜市他	13
その他事業用資産	リース資産他	神奈川県横浜市他	9

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

小売事業用資産及びその他事業用資産については、市況の悪化による収益力の低下により十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
卸売事業用資産	土地建物等	大阪府東大阪市他	598
卸売事業用資産	建築物 機械装置 リース資産等	長野県東御市	54
小売事業用資産	器具備品 ソフトウェア等	神奈川県横浜市他	25
その他事業用資産	建築物 機械装置等	神奈川県横浜市	5
その他事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市	2
遊休資産	器具備品等	神奈川県横浜市他	5

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

卸売事業、小売事業及びその他事業については、市況の悪化による収益力の低下により十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は卸売事業(内、土地528百万円、建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他15百万円)、小売事業(内、土地2百万円、その他23百万円)、その他事業(内、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他2百万円)、遊休資産(内、その他5百万円)であります。

なお、回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フロー割引率は6.58%を適用しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
409百万円	1,336百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	507百万円	3,740百万円
組替調整額	-	71
計	507	3,668
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,866	878
組替調整額	-	-
計	1,866	878
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1
組替調整額	-	170
計	-	168
税効果調整前合計	2,373	4,714
税効果額	183	1,100
その他の包括利益合計	2,190	3,613

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	507百万円	3,668百万円
税効果額	183	1,043
税効果調整後	324	2,624
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,866	878
税効果額	-	-
税効果調整後	1,866	878
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	168
税効果額	-	56
税効果調整後	-	111
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,373	4,714
税効果額	183	1,100
税効果調整後	2,190	3,613

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,410	-	-	48,410
合計	48,410	-	-	48,410
自己株式				
普通株式(注)	3,403	1	0	3,404
合計	3,403	1	0	3,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,410	-	-	48,410
合計	48,410	-	-	48,410
自己株式				
普通株式（注）	3,404	1	0	3,406
合計	3,404	1	0	3,406

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成26年11月30日	平成27年2月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	13	平成27年5月31日	平成27年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	15,324百万円	17,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,161	6,573
現金及び現金同等物	9,162	10,639

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、基幹システムに係るコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

ロ. 無形固定資産

主として、基幹システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
1年内	70	54
1年超	46	44
合計	116	99

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金により減殺されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後10年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

余資運用目的の債券は、余資運用委員会運営規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引を行う場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,324	15,324	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,092		
貸倒引当金	471		
	13,621	13,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,957	8,957	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	206		
貸倒引当金（ 2 ）	92		
	113	121	7
資産計	38,016	38,024	7
(1) 支払手形及び買掛金	3,071	3,071	-
(2) 短期借入金	2,595	2,595	-
(3) 未払法人税等	581	581	-
(4) 長期借入金	981	994	13
負債計	7,230	7,243	13

（ 1 ）連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 47百万円）も含めて表示しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,212	17,212	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,653		
貸倒引当金	467		
	15,185	15,185	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,691	12,691	-
(4) 長期貸付金(1)	173		
貸倒引当金(2)	80		
	93	107	14
資産計	45,182	45,196	14
(1) 支払手形及び買掛金	3,763	3,763	-
(2) 短期借入金(3)	1,642	1,642	-
(3) 未払法人税等	995	995	-
(4) 長期借入金(3)	2,136	2,188	52
負債計	8,537	8,589	52

(1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 61百万円）も含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に償還される長期借入金（連結貸借対照表計上額 18百万円）は、「(4) 長期借入金」に含まれて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非上場株式	1,137	998

これらに市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,092	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	300	200	-
長期貸付金	47	126	31	-
合計	29,464	426	231	-

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	100	299	100	-
長期貸付金	61	96	15	-
合計	33,027	395	115	-

(注) 4.借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,595	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4	1	976	-	-
合計	2,595	4	1	976	-	-

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,642	-	-	-	-	-
長期借入金	18	138	1,379	191	141	266
合計	1,661	138	1,379	191	141	266

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,337	5,348	2,988
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	99	0
	社債	220	209	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,658	5,657	3,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	98	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	198	200	1
	社債	5	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	304	5
合計		8,957	5,962	2,995

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,144	5,492	6,651
	(2) 債券			
	国債・地方債等	150	149	0
	社債	130	114	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,425	5,757	6,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	16	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	149	150	0
	社債	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	265	266	1
合計		12,691	6,024	6,666

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	136	136	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136	136	-

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	71	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買米ドル売	533	-	0	0
	日本円買ユーロ売	316	-	1	1
	通貨オプション取引 売建 プット				
	日本円買米ドル売	508 (11)	-	0	0
合計		-	-	1	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額、通貨オプション取引のオプション料を記載しています。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円売米ドル買	31	-	1	1
	日本円売ユーロ買	36	-	0	0
	買建				
	日本円買米ドル売	616	-	1	1
	日本円買ユーロ売	406	-	0	0
	通貨オプション取引 売建 プット				
日本円買米ドル売	866 (25)	-	0	0	
合計		-	-	0	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額、通貨オプション取引のオプション料を記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	635	635	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	773	773	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,112百万円	4,819百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	801
会計方針の変更を反映した期首残高	4,112	5,620
勤務費用	252	326
利息費用	117	93
数理計算上の差異の発生額	86	314
退職給付の支払額	199	256
その他	448	36
退職給付債務の期末残高	4,819	6,133

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
年金資産の期首残高	2,652百万円	3,324百万円
期待運用収益	88	102
数理計算上の差異の発生額	31	312
事業主からの拠出額	364	385
退職給付の支払額	185	253
その他	374	45
年金資産の期末残高	3,324	3,917

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	75百万円	80百万円
退職給付費用	8	32
退職給付の支払額	3	13
その他	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	80	101

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年5月31日)	(平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,713百万円	6,043百万円
年金資産	3,324	3,917
	1,388	2,126
非積立型制度の退職給付債務	186	191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574	2,317
退職給付に係る負債	1,574	2,317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574	2,317

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	252百万円	326百万円
利息費用	117	93
期待運用収益	88	102
数理計算上の差異の費用処理額	71	171
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	9	32
確定給付制度に係る退職給付費用	362	519

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1百万円
数理計算上の差異	-	169
その他	-	-
合計	-	168

(7) 退職給付に係る調整累計額の内訳

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識過去勤務費用	4百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	85	83
合計	81	86

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
債券	38.7%	38.8%
株式	29.6	27.7
生保一般勘定	10.9	9.5
現金及び預金	11.8	12.4
その他	9.0	11.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
割引率	主に2.0%	主に0.9%
長期期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
予想昇給率	主に1.0%	主に1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度173百万円、当連結会計年度195百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未実現棚卸資産売却益	812百万円	831百万円
棚卸資産評価損	438	890
役員退職慰労引当金	154	157
貸倒引当金	51	49
退職給付に係る負債	509	717
投資有価証券評価損	786	657
繰越欠損金	350	444
固定資産減損損失	99	288
その他	349	490
繰延税金資産小計	3,551	4,527
評価性引当額	1,168	1,381
繰延税金資産合計	2,382	3,145
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	141	128
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	152	176
その他有価証券評価差額金	549	1,593
在外子会社留保利益	497	687
その他	106	205
繰延税金負債合計	1,447	2,790
繰延税金資産の純額	934	355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,659百万円	2,062百万円
固定資産 - 繰延税金資産	167	116
流動負債 - 繰延税金負債	44	-
固定負債 - 繰延税金負債	846	1,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.2
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額の増減	1.2	2.3
法人税額の特別控除額	7.5	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.5
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	30.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた 0.4%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.7%、「その他」 1.1%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の35.6%から、平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が88百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,348	26,405	10,331	53,085	836	53,922	-	53,922
セグメント間の内部売上高又は 振替高	714	2,357	1	3,073	80	3,154	3,154	-
計	17,062	28,762	10,333	56,158	917	57,076	3,154	53,922
セグメント利益又は損失()	5,814	6,009	375	11,448	18	11,429	7,742	3,687
セグメント資産	18,577	38,905	4,395	61,879	484	62,364	34,050	96,414
その他の項目								
減価償却費	207	951	34	1,194	3	1,198	634	1,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	1,671	44	2,024	11	2,035	404	2,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 7,742百万円は、セグメント間取引消去88百万円、たな卸資産の調整額 405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額34,050百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額634百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額404百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,390	29,813	9,652	55,856	851	56,707	-	56,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	694	2,821	0	3,516	59	3,575	3,575	-
計	17,085	32,634	9,652	59,372	910	60,283	3,575	56,707
セグメント利益又は損失（ ）	5,831	7,030	351	12,510	69	12,440	7,661	4,779
セグメント資産	19,248	43,139	4,193	66,580	271	66,852	38,461	105,313
その他の項目								
減価償却費	195	1,052	24	1,271	3	1,275	596	1,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	1,359	64	1,695	7	1,703	294	1,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額 7,661百万円は、セグメント間取引消去65百万円、たな卸資産の調整額 398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額38,461百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額596百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,207	9,620	2,094	53,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
27,554	7,536	8,650	4,908	3,509	1,762	53,922

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,381	4,111	1,566	1,039	1,142	287	27,528

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	45,010	9,616	2,080	56,707

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
26,890	9,653	8,496	6,563	3,077	2,026	56,707

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,432	4,681	1,798	1,115	1,060	351	27,439

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	24	91	9	126	8	134

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	652	0	25	8	687	4	692

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,805.74円	1,939.37円
1株当たり当期純利益金額	59.58円	84.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,399	87,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	129
(うち少数株主持分(百万円))	(130)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,269	87,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,006	45,004

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,681	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,681	3,820
期中平均株式数(千株)	45,006	45,005

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,595	1,642	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	18	3.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	981	2,117	1.9	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	238	160	-	平成28年～31年
合計	3,944	4,067	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138	1,379	191	141
リース債務	92	58	5	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,668	26,305	40,518	56,707
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,096	4,287	5,623	5,504
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,002	2,976	3,975	3,820
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.49	66.13	88.34	84.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(は損失) (円)	44.49	21.64	22.21	3.44

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,702	1 10,432
受取手形	4 1,938	4 1,884
売掛金	2 9,780	2 8,613
有価証券	-	100
商品	11,779	12,990
未成工事支出金	39	63
貯蔵品	652	629
前渡金	2 391	2 184
繰延税金資産	98	117
その他	2 567	2 568
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	33,945	35,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,162	5,846
構築物	295	306
機械及び装置	415	397
車両運搬具	10	12
工具、器具及び備品	235	204
土地	12,303	11,773
リース資産	26	16
建設仮勘定	22	1
有形固定資産合計	19,472	18,558
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	230	217
その他	34	19
無形固定資産合計	267	239
投資その他の資産		
投資有価証券	10,055	13,543
関係会社株式	11,012	11,389
出資金	8	7
関係会社出資金	1,713	1,713
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	2 898	2 1,023
更生債権等	114	65
その他	144	167
貸倒引当金	120	73
投資その他の資産合計	23,833	27,841
固定資産合計	43,573	46,640
資産合計	77,518	82,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42	43
買掛金	2,420	2,449
未払金	2,172	2,157
未払法人税等	201	430
未払費用	3	4
前受金	82	78
預り金	257	271
その他	57	87
流動負債合計	4,799	4,895
固定負債		
長期借入金	975	1,188
繰延税金負債	68	894
退職給付引当金	1,176	1,931
役員退職慰労引当金	320	368
その他	265	218
固定負債合計	2,806	4,601
負債合計	7,605	9,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金	10,823	10,823
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金	300	300
建設積立金	250	250
海外市場開拓積立金	80	80
圧縮積立金	236	236
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	1,752	1,946
利益剰余金合計	47,629	47,824
自己株式	4,470	4,473
株主資本合計	67,482	67,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,431	5,050
評価・換算差額等合計	2,431	5,050
純資産合計	69,913	72,724
負債純資産合計	77,518	82,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1 33,296	1 34,555
売上原価	1 19,410	1 19,959
売上総利益	13,885	14,596
販売費及び一般管理費	1, 2 13,099	1, 2 12,907
営業利益	786	1,688
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 523	1 517
為替差益	-	405
受取賃貸料	1 215	1 224
雑収入	1 35	1 35
営業外収益合計	774	1,183
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	47	-
外国源泉税	9	9
雑損失	1 5	1 3
営業外費用合計	77	30
経常利益	1,482	2,841
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	71
関係会社清算益	-	3 56
特別利益合計	0	128
特別損失		
減損損失	85	631
関係会社株式評価損	135	54
特別損失合計	220	685
税引前当期純利益	1,263	2,285
法人税、住民税及び事業税	359	624
法人税等調整額	76	50
法人税等合計	282	674
当期純利益	980	1,610

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,897	47,774
会計方針の変更による累積的影響額												
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,897	47,774
当期変動額												
剰余金の配当											1,125	1,125
当期純利益											980	980
自己株式の取得												
自己株式の処分			0	0								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	144	144
当期末残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,752	47,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,468	67,629	2,108	2,108	69,738
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,468	67,629	2,108	2,108	69,738
当期変動額					
剰余金の配当		1,125			1,125
当期純利益		980			980
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			322	322	322
当期変動額合計	1	146	322	322	175
当期末残高	4,470	67,482	2,431	2,431	69,913

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,752	47,629
会計方針の変更による累積的影響額											516	516
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,236	47,113
当期変動額												
剰余金の配当											900	900
当期純利益											1,610	1,610
自己株式の取得												
自己株式の処分			0	0								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	710	710
当期末残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,946	47,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,470	67,482	2,431	2,431	69,913
会計方針の変更による累積的影響額		516			516
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,470	66,966	2,431	2,431	69,397
当期変動額					
剰余金の配当		900			900
当期純利益		1,610			1,610
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,619	2,619	2,619
当期変動額合計	3	707	2,619	2,619	3,326
当期末残高	4,473	67,673	5,050	5,050	72,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が801百万円増加し、繰越利益剰余金が516百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。

なお、前事業年度の「外国源泉税」は9百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金(定期預金) (注)	30百万円	141百万円
(注)子会社の長期借入金103百万円(前事業年度は5百万円)の担保に供しております。		

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	3,725百万円	2,155百万円
長期金銭債権	898	1,023
短期金銭債務	1,266	1,124

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
株式会社飛騨セルトップ	5百万円	103百万円
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	- 百万円	678百万円

4 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	425百万円	363百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業取引の取引高		
売上高	3,523百万円	4,230百万円
仕入高	4,383	5,113
仕入副費	489	533
販売費及び一般管理費	1,451	1,396
営業取引以外の取引高	400	450

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
貸倒引当金繰入額	6	2
従業員給料及び手当	4,092	4,171
役員退職慰労引当金繰入額	47	48
退職給付費用	180	208
減価償却費	718	665

3 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

関係会社清算益は、西尾植物株式会社及びサカタ興産株式会社の清算に伴うものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,389百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,012百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	36百万円	23百万円
投資有価証券評価損	786	657
関係会社株式評価損	239	229
退職給付引当金	418	624
役員退職慰労引当金	113	118
未払事業税等	25	52
固定資産減損損失	99	268
商品評価損	55	48
繰延資産等	7	3
その他	38	43
繰延税金資産小計	1,820	2,070
評価性引当額	1,095	1,124
繰延税金資産合計	725	946
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	141	128
資産除去債務	3	2
その他有価証券評価差額金	548	1,589
その他	2	1
繰延税金負債合計	695	1,722
繰延税金資産(負債)の純額	29	776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5	6.7
住民税等均等割等	2.2	1.3
評価性引当額の増減	4.0	6.0
法人税額の特別控除額	8.4	12.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	3.4
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の35.6%から、平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が86百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：百万円

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	6,162	132	60 (60)	387	5,846	12,295	18,141
	構築物	295	52	0 (0)	41	306	1,488	1,795
	機械装置	415	136	0 (0)	154	397	3,823	4,221
	車両運搬具	10	11	0 (0)	9	12	78	90
	器具備品	235	63	7 (7)	87	204	1,276	1,480
	土地	12,303	1	531 (531)	-	11,773	-	11,773
	リース資産	26	0	-	10	16	135	151
	建設仮勘定	22	6	28	-	1	-	1
	計	19,472	404	629 (600)	689	18,558	19,096	37,655
無形固定資産	借地権	2	-	-	-	2	-	-
	ソフトウェア	230	85	17 (17)	80	217	-	-
	その他	34	2	2 (2)	15	19	-	-
	計	267	87	19 (19)	96	239	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額は、主に空調設備(75百万円)、非常用発電設備(19百万円)の取得によるものです。

2. 機械装置の当期増加額は、主に君津育種場設備(54百万円)、掛川総合研究センター設備(23百万円)、種子加工設備(11百万円)の取得によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

単位：百万円

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	125	6	54	77
役員退職慰労引当金	320	48	-	368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	<p>毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>以下の所有株数に応じた商品カタログの中から好みの商品の一つ選択</p> <p>100株から299株 300株から999株 1,000株以上</p> </div>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年8月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月12日関東財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月25日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 福道 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8 月25日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。